八　最低額面金額　千万円
九　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
十　発行日　平成二十四年十二月二十日
十一　発行価格
イ　価格競争入札発行　額面金額百円につき九十九円九十銭八厘以上のそれぞれの応募価格
ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　額面金額百円につき九十九円九十一銭
十二　償還期限　平成二十五年十二月二十日　ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
十三　償還金額　額面金額百円につき百円
十四　元金支払場所　日本銀行
十五　入札参加者　財務大臣から通知を受けた者
十六　払込期日　平成二十四年十二月二十日

○財務省告示第九号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第七条第三項の規定に基づき、平成二十四年十二月二十日に発行した割引短期国債の発行条件等を次のとおり告示する。

財務大臣　麻生　太郎

一　名称及び記号　国庫短期証券（第三百三十三回）
二　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条第一項
三　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
四　発行方法　価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
五　募入決定の方法
イ　価格競争入札発行　各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
六　発行額
イ　価格競争入札発行　額面金額で五兆二千八百七十五億八千万円
ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　額面金額で四千五百二十三億円
七　払込金額
イ　価格競争入札発行　五兆二千八百六十三億千三百四十七万五千八百円
ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　四千五百二十一億九千百四十四万八千円
八　最低額面金額　千万円
九　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
十　発行日　平成二十四年十二月二十日
十一　発行価格
イ　価格競争入札発行　額面金額百円につき九十九円九十銭八厘以上のそれぞれの応募価格
ロ　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行　額面金額百円につき九十九円九十一銭
十二　償還期限　平成二十五年十二月二十日　ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
十三　償還金額　額面金額百円につき百円
十四　元金支払場所　日本銀行
十五　入札参加者　財務大臣から通知を受けた者
十六　払込期日　平成二十四年十二月二十日

○財務省告示第十号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、平成二十四年十二月二十五日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十五年一月九日

財務大臣　麻生　太郎

一　名称及び記号　国庫短期証券（第三百三十四回）
二　発行の根拠法律及びその条項　財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第七条第一項、財政融資金法（昭和二十六年法律第百号）第九条第一項並びに特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第八十三条第一項、第九十四条第二項、同条第四項、第九十五条第一項、第百三十六条第一項及び第百三十七条第一項
三　発行方法　額面金額百円につき百円
四　発行額　千万円
五　最低額面金額　千万円
六　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
七　発行日　平成二十四年十二月二十日
八　発行価格　額面金額百円につき九十九円九十一銭
九　償還期限　平成二十五年十二月二十日　ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
十　償還金額　額面金額百円につき百円
十一　元金支払場所　日本銀行
十二　払込期日　平成二十四年十二月二十日

○厚生労働省告示第一号

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）、労働災害防止団体法施行規則（昭和三十九年労働省令第十九号）、労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）、労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令（昭和四十七年労働省令第四十四号）、労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則（昭和四十八年労働省令第三号）及び作業環境測定法施行規則（昭和五十年労働省令第二十号）の規定に基づき、ボイラー及び第一種圧力容器の製造許可基準等の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十五年一月九日

厚生労働大臣　田村　憲久